

自民党 県会報告 第207号

9月県議会 定例会 会期 9月11日(月)～10月4日(水)

自民党議員会の要望により、台風13号に伴う大雨被害に対する補正予算が可決

9月定例会は9月11日から10月4日までの24日間の日程で開会され、令和5年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など53件を可決いたしました。自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問5名、総括質問3名が登壇し、ALPS処理水の海洋放出に伴う風評対策・災害対応の取組などについてたどりました。また、自民党議員会の要望により、議会最終日に台風13号に伴う大雨被害に対する補正予算案が提出され、可決されました。



一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和5年度一般会計補正予算 87億2,900万円

【主な内容】

- ALPS処理水の海洋放出により懸念される風評への対策(計4億7,024万円)
 - チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(1億4,000万円)
 - ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(2,342万円)
- 河川の改良復旧による防災力の強化(計37億2,287万円)
- 台風13号に伴う大雨災害への対応(計33億1,400万円)
 - 災害救助法による救助(11億487万円) ● 被災者住宅再建支援事業(3,100万円)
 - 公共土木施設の災害復旧(18億8,300万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- ALPS処理水の海洋放出開始に伴う安全性の確保と風評対策の徹底を求める意見書
- ALPS処理水の海洋放出開始に伴う科学的根拠に基づかない一方的な主張や虚偽の情報に毅然とした態度で臨むことを求める意見書
- マイナンバー制度に対する信頼の確保と国民理解の促進を求める意見書

代表質問 (令和5年9月13日)



自民党議員会を代表して、総務会長の小林昭一議員(河沼郡選出)が登壇し、代表質問を行いました。

◎ALPS処理水の海洋放出に伴う風評対策にどのように取り組んでいくのか。

△内堀知事

これまでの粘り強い取組により輸入規制の撤廃が進み、沿岸漁業の水揚高も順調に推移するなど復興の成果が着実に形となって現れてきており、県としても、ALPS処理水のトリチウム濃度の確認や海域モニタリングの強化など安全確保の取組はもとより、新たな風評への不安を感じることはないよう、本県の正しい姿や復興の現状、県産品や地域の魅力などについて、首都圏だけでなく、中部、関西圏においても積極的に発信する。また、常磐ものを始めとする県産農林水産物の販売促進などにより一層力を入れ、今後も市町村や関係団体と一丸となって、工夫を重ねながら風評対策に取り組む。

◎生物多様性の保全地域確保に向けどのように取り組んでいくのか。

△生活環境部長

COP15の世界目標の達成に向けて、環境省が設置した官民のネットワーク組織「サーティパイサーティアライアンス」に8月29日に加盟をした。「自然共生サイト」の認定を目指して、取組への参加を広く呼び掛け、県民等の意識醸成を図るイベントを開催するなど、生物多様性の保全地域の確保に向け積極的に取り組む。

◎大規模災害時における市町村の連携体制の構築にどのように取り組んでいくのか。

△危機管理部長

災害が激甚化・頻発化する中、被災市町村の災害対応業務が発災後より迅速に応援職員を派遣できるよう、県と県内全市町村による相互応援協定を締結する。また、速やかな住家被害認定調査が課題となっていることから、応援職員が直ちに調査に従事できるよう、今後研修会を開催し調査方法の習得と技能向上を図り、引き続き、災害対応力の強化に向け県と市町村が一体となって取り組んでいく。

◎高校跡地等の利活用についてどのように取り組んでいくのか。

△教育長

跡地等を利用する所在自治体と意見交換を行い、未利用状態が長く続くことや利用活用する際の負担に対する懸念などの意見を伺ったところ、長期末利用状態の解消に向け所在自治体において前向きに検討が進められるよう支援を行う必要があると考えており、各自治体が跡地等を利活用する際の財政支援策構築に取り組む。

自民党議員会の活動

各種団体要望聴取会(9月4日、5日)

令和6年度県予算編成に対する要望聴取会を行いました。6つの部会に分かれて、計71団体の皆様から要望を拝聴し、意見交換を行いました。今回頂いた要望は各部会で検討し、11月に行う知事申し入れに反映させてまいります。

これからも自民党議員会は、各団体皆様のご要望が実現できるよう努力してまいります。



大雨災害に対する緊急要望を実施

9月8日から9日にかけて発生した台風13号に伴う大雨の影響により、浜通り地方を中心に、護岸の崩落や建物への浸水など、甚大な被害が発生しました。

自民党議員会は、9月10日に災害対策本部を設置し、12日にいわき市の被害調査を行うなど、各地の被害状況の情報収集に努めました。13日には、内堀雅雄知事に対して、被災した道路や河川の早期復旧などの緊急要望を行いました。

今後も、必要となる施策について、国や県に対して要望してまいります。

